

契 約 書 (案)

愛知県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、次の条項により、令和8年度障害福祉サービス事業所等問合せ自動応答システムの利用について、契約を締結する。

(総則)

第1条 乙は、甲に対して、障害福祉サービス事業者からの問合せに対して回答を行う対話型の生成 AI 連携チャットボットを提供し、甲は、これに対して利用料を支払うものとする。

(サービス内容)

第2条 別紙「仕様書」のとおり。

(契約期間)

第3条 契約期間は、令和8年 月 日から令和9年3月31日までとする。

(契約金額)

第4条 甲は、乙に対し次に掲げるところにより利用料を支払うものとする。

契約金額内訳	金	円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	金	円）

「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法及び地方税法の規定により算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額を合算した額である。

(契約保証金)

第5条 愛知県財務規則第129条の2（契約保証金）の規定により算出したもので、契約金額に100分の10を乗じて得た額とする。ただし、愛知県財務規則第129条の3（契約保証金の納付の免除）の規定により全部又は一部の納付を免除されるときはこの限りではない。

(履行遅延の場合における違約金)

第6条 乙は、履行を遅延したときは、違約金を甲に支払わなければならない。ただし、天災地変その他やむを得ない理由によると甲が認めた場合は、この限りでない。

2 前項の規定による違約金は、遅延日数に応じ未納部分相当額（1,000円未満の端数金額及び1,000円未満の金額は、切り捨てる。）に対し、年2.5パーセントの割合で算出した額とする。

3 前項の違約金に100円未満の端数があるとき、又は違約金が100円未満であるときは、その端数金額又はその違約金は徴収しないものとする。

(業務完了報告)

第7条 乙は、業務完了後、業務完了報告書を甲に提出するものとする。

2 前項の業務完了報告書の提出期限は、業務完了の日から起算して30日を経過した日までとする。

(利用料の支払)

第8条 甲は、乙からの業務完了報告書の提出の後、乙から適法な請求書を受領した日から30日以内に利用料を乙に支払わなければならない。

- 2 甲は、前項の支払を遅延したときは、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条の規定に基づいて、年 2.5 パーセントの遅延利息を乙に支払わなければならない。

（権利義務の譲渡等）

第 9 条 乙は、甲の承認を得た場合を除き、この契約から生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任することはできない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第 1 条の 3 に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

- 2 前項ただし書に基づいて売掛債権の譲渡を行った場合、甲の対価の支払による弁済の効力は、愛知県財務規則（昭和 39 年愛知県規則第 10 号）第 64 条に基づき、収支等命令者が会計管理者又は出納員に対して支出の命令を発した時点で生ずるものとする。

（契約の解除）

第 10 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、催告をしないでこの契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じても、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) この契約の条項に違反したとき。
- (2) 契約の履行を遅延し、又は業務に関し不正な行為があったとき。
- (3) 甲の行う検査等に際し、係員の職務執行を妨げ、又は妨げようとしたとき。
- (4) 期限内に契約を履行する見込みがないと認められたとき。
- (5) 契約解除の申立てをしたとき。
- (6) 所定の日時までには契約保証金を納付しないとき。

- 2 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 前項の規定により契約が解除された場合。ただし、前項第 2 号又は第 4 号に掲げる事項が、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- (2) 乙がその契約の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって履行不能となった場合

- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

- 4 第 2 項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。また既納物件があるときは、甲においてこれを調査し、相当代価を乙に支払うものとする。

(事情変更による解除権)

第 11 条 甲は、前条第 1 項によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときはその損害を賠償しなければならない。

(善管注意義務)

第 12 条 甲は、設備を善良な注意をもって使用、管理しなければならない。

(物件の保守)

第 13 条 乙は、物件を良好に使用できる状態に維持するために、必要な設備の調整、修理及び部品交換等を乙の負担で行うものとする。この保守のため、乙は、適時設備の設置場所において必要な作業を行うことができる。

(秘密の保持)

第 14 条 甲及び乙は、この契約の履行に関し、知り得た内容を他に漏らしてはならない。

2 乙は、この契約の履行に関し、別添 1 「特約条項」、別添 2 「情報セキュリティに関する特約条項」及び別添 3 「個人情報取扱事務委託基準」を遵守しなければならない。

3 乙は、甲の指示に基づいて作成したプログラムを第三者に提供しようとするときは、事前に書面により甲へ報告し、承諾を得るものとする。

(乙の損害賠償義務)

第 15 条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害に相応する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

ただし、次の損害については、責任を負わないものとする。

(1)甲が、自己の義務を怠ったために生じた損害

(2)天災地変及び甲が不可抗力と認めた損害

(記録書の作成)

第 16 条 本契約を実施するために必要な細目的な事項については、甲、乙協議の上、別に記録書を定める。

(雑則)

第 17 条 この契約書、別に定める記録書及び愛知県財務規則に定めのない事項については、約款によるものとし、その他定めのない事項については、甲、乙協議の上、決定するものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ 1 通を保管する。

令和 8 年 月 日

甲 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

愛 知 県

代表者 愛知県知事 大 村 秀 章

仕様書

本業務は、事業者からの問合せに対し対話型の生成AI連携チャットロボットによる自動応答により回答するソリューションの導入、運用等を行うものである。

1 システム稼働条件

(1) 利用者

本サービスの利用者（以下「ユーザー」という。）は指定障害サービス等事業所等を対象とし、投入ドキュメントの管理等を行う管理者（以下「管理者」という。）は15名以内を想定する。

(2) 利用時間

原則、24時間365日利用が可能であること。サービスの品質を維持・向上させるために必要なメンテナンス等に伴う一時的なサービス利用停止時間が発生する場合は、事前に管理者に対して通知するものとする。

(3) 言語

管理者が、日本語で操作できること。

(4) 対応OS・ブラウザ

ア OSはWindows、MacOS、android、iOSに対応し、パソコン、スマートフォン、タブレット端末で利用できること。

イ ブラウザはChrome、Edge、Safariに対応していること。（特定のブラウザが保有する機能に依存しないこと。また、ブラウザの機能拡張等の操作を必要としないこと。）

ウ 利用者が入力するパソコン、スマートフォン、タブレット端末に応じて、適切なサイズに画面調節されること。

2 チャットボットのシステム概要

(1) 機能

ア 大規模言語モデルを利用し、Retrieval-Augmented Generation (RAG) を活用した対話型の生成AI連携チャットロボットであること。

イ セマンティック検索等によって、入力された問合せの文脈や意味をとらえ、的確な回答を導くことができること。

ウ 生成された回答内容に対して、ユーザーは追加で質問をすることができる「連続対話」が可能であり、「連続対話の上限」を設定できること。追加質問に対する回答は、それまでの会話の文脈を考慮した内容であること。

エ 生成された文章はマークダウン形式等で出力され、太字やリスト形式など視認性を高めた状態で、webブラウザ上で表示することができること。

オ チャットロボット機能は、webブラウザ上で操作が可能なこと（以下、チャットロボット機能をユーザーが使用する際の表示画面を「チャット画面」という。）

カ チャット画面は、ユーザーの利用端末のブラウザ上に表示され、ユーザーが操作するパソコン等端末機器やブラウザのサイズに応じて表示が適切な状況に変化すること。

また、以下のブラウザの最新版に対応していること。

- ・ Microsoft Edge
- ・ Google Chrome
- ・ Safari

キ チャット画面は、直感的なユーザーインターフェイスを持ち、わかりやすさに十分配慮したものであること。回答文には、回答生成の根拠として採用したドキュメント名及びリンクを出典として提示すること。

なお、複数ドキュメントから回答を生成した場合は回答文中に都度出典リンクを提示し、回答文の各種情報と出典の関係性を明らかにすること。

ク チャットボットの精度改善をサポートする機能として、出典の表示機能とは別に、ユーザーの質問に基づき生成された検索クエリ、検索クエリに基づき得られた関連情報の検索結果、言語モデルが取捨選択した情報の一連の生成プロセスを可視化する機能を有すること。

ケ チャットボットが提示した回答に対し、ユーザーが「解決した」「解決しなかった」などの評価を選択する表示を設けることができること。

コ チャットボットを起動した際の発言として、下記設定が可能なこと。

- ・ 任意のメッセージを登録できること。
- ・ マークダウン形式でテキストリンク設置や文字装飾ができること。
- ・ よくある質問が記載されたボタンを設置できること。ユーザーがボタンを押下すると直接入力の手間なく質問を行うことができること。

サ 回答の精度に不安がある場合は、回答できる情報がない旨を伝えることができること。

シ 登録ドキュメントからの回答の他、特定のドメインを指定することにより、その配下の Web サイトの情報からも回答が得られること。

ス ドメインの指定については予め複数の設定ができること。

(2) データ登録

ア データ登録、利用状況の閲覧が可能な管理画面機能は暗号化システムを採用した web 上で実行され、かつ、ユーザー認証を経てから利用できることとし、ユーザー認証されていないアクセスはブロックすること。

イ ドキュメントの登録・修正・削除を管理ツールから一括及び個別で操作できること。当該ドキュメントの登録等のチャット画面への反映は速やか（10 分程度以内）に行われること。

ウ 管理ツールからドキュメントを登録する際に、タグや関連キーワード追加など特別なチューニング設定を行うことなく、適切に回答できること。

エ ファイル形式として、pdf、doc、docx、xls、xlsx、ppt、pptx が登録可能な

こと。

(3) 利用状況の記録・確認

- ア ユーザーからの問合せに対するチャットボットの対応に係る状況（投入ドキュメントごとのユーザーに対し提示した回数及びユーザーが閲覧した回数等）を記録し、管理ツールで確認できること。
- イ チャットボット全体の利用状況（ユーザーのチャットボット利用回数等）を記録し、管理ツールで確認できること。
- ウ チャットボットが回答を行った総数とは別に、出典を含んで提示できた回答を「有効な回答」とし、この件数も管理ツールで確認できること。
- エ チャットボットの会話ログを AI で分析し、回答できなかった質問傾向についてグラフなどを含むレポートを出力する機能があること。

(4) その他機能

- ア 全ての機能は暗号化システムを採用した web 上で実行されること。
- イ 本県職員が専用の web システム上にアップロードした情報について、当該サービスを利用する第三者が、出典リンクを経由する場合を除いてアクセスすることができないこと。
- ウ 本県の当該サービス利用契約終了後又は契約解除後において、本県がデータ等の廃棄請求をした場合は、速やかにデータ等を廃棄するものとする。また、特段の申入れがない場合も、本県のサービス利用終了後 30 日以内に、データ等の削除を行うこと。
- エ オプトアウト申請を通過している、又はデフォルトでオプトアウトしていること。
- オ チャットボットに必要なサーバ等はクラウドサービスを利用すること。ただし、クラウドサービスは次の要件を満たすこと。
 - ・ サーバの設置場所の所在地が日本国内であること。
 - ・ クラウドサービスの利用契約に関連して生じる一切の紛争は、日本の地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とするものであること。
 - ・ ISO/IEC27017、ISMS クラウドセキュリティ認証等の認証を受けていること。
- カ プロンプト・インジェクション対策を有すること。
- キ 障害が発生しないよう監視等を行い、障害が発生した場合は确实かつ速やかに復旧すること。
- ク チャットボットへの不正アクセスを防止するための対策を実施すること。
- ケ 利用者がチャットボットに入力した情報を第三者に提供しないこと。

3 導入支援

- ア 管理者がスムーズに利用を開始できるよう、使用開始初期に、管理者に対しサービス利用に係る説明会等のサポートを実施すること。

イ 管理者からの問合せ（電話又はメール）窓口を設けること。

4 その他

この仕様書に定めがない事項及び作業に関して疑義が生じた場合には発注者及び受注者の双方で協議のうえで決定するものとする。

特約条項

(総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約（以下「本契約」という。）と一体をなす。

(談合その他不正行為に係る解除)

第2条 愛知県（以下「甲」という。）は、契約の相手方（以下「乙」という。）がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができるものとし、このため乙に損害が生じても、甲は、その責を負わないものとする。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項若しくは第2項（第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。）、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第7条の2第1項（第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (3) 公正取引委員会が、乙に独占的状态があったとして独占禁止法第8条の4第1項の規定による命令（以下「競争回復措置命令」という。）を行い、当該競争回復措置命令が確定したとき。
- (4) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- (5) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 乙が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 前2項の規定により契約が解除された場合における当該解除に係る違約金の徴収については、本契約の定めるところによる。ただし、この解除により乙に損害を及ぼしても甲はその責を負わない。

(談合その他不正行為に係る賠償金の支払い)

第3条 乙は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。乙が契約を履行した後も同様とする。ただし、前条第1項第1号から第3号までのうち、排除措置命令、納付命令又は競争回復措置命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく

不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合は、この限りでない。

2 乙は、前条第1項第4号に該当し、かつ、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、契約金額の10分の3に相当する額を支払わなければならない。

(1) 前条第1項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3の規定の適用があるとき。

(2) 前条第1項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に談合その他の不正行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 前2項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。

4 前各項の場合において、乙が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して甲に支払わなければならない。乙が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

（暴力団等排除に係る解除）

第4条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。

(2) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）若しくは暴力団の威力又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 法人等の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(妨害等に対する報告義務等)

第5条 乙は、契約の履行に当たって、妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）（以下「妨害等」という。）を受けた場合は、速やかに県に報告するとともに警察へ被害届を提出しなければならない。

2 乙が妨害等を受けたにもかかわらず、前項の県への報告又は被害届の提出を怠ったと認められる場合は、指名停止措置又は競争入札による契約若しくは随意契約において契約の相手方としない措置を講じることがある。

情報セキュリティに関する特約条項

(総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約（以下「本契約」という。）と一体をなす。

(規程等の遵守)

第2条 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって、愛知県情報セキュリティポリシー、愛知県行政情報通信ネットワーク運営管理要領を遵守しなければならない。

(機密の保持等)

第3条 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって、直接又は間接に知り得た一切の情報について、甲の許可なく業務遂行の目的以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。本契約の終了後においても同様とする。

2 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって入手した資料、データ、記録媒体等について、常に適正な管理を行うとともに、特に個人情報等の重要な情報について、暗号化、パスワードの設定、個人情報の匿名化、アクセス制限等、厳重に管理し、使用しない場合には、施錠ができる書庫等に保管しなければならない。

3 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって、甲又は甲の関係者から提供された資料や情報資産（データ、情報機器、各種ソフトウェア、記録媒体等。以下同じ。）について、庁外若しくは社外へ持ち出し、若しくは第三者に提供し（以上、電子メールの送信を含む。）、又は業務遂行の目的以外の目的で、資料、データ等の複写若しくは複製を行ってはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合はこの限りでない。なお、その場合にあっても、乙は、情報漏えい防止のための万全の措置を講じなければならない。

(従事者への教育)

第4条 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって、本契約に係る業務に従事する者に対して、情報セキュリティに対する意識の向上を図るための教育を実施しなければならない。

(再委託時の特約条項遵守)

第5条 乙は、甲の承認を得て他に事務を再委託する場合は、再委託先の事業者がこの特約条項を遵守させなければならない。

(ネットワーク、情報システム等の使用)

第6条 乙は、本契約に係る業務の遂行にあたって、甲の管理するネットワークに乙の情報機器を接続し、又は甲の管理する情報システムの端末を利用する場合は、あらかじめ甲の指示に従い必要な事務手続きを行わなければならない。

2 乙は、前項のネットワークに接続した情報機器又は情報システムの端末について、業務遂行の目的以外の目的で利用してはならない。

3 乙は、第1項のネットワークに接続した情報機器について、甲の定める利用基準に従って適正な使用を行うとともに、特に第三者に使用させないよう適切に管理しなければならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得て第三者に使用させる場合は、この限りでない。

4 乙は、第1項のネットワークに接続した情報機器について、前項に定めるものの他、情報セキュリティを確保するための必要な安全対策を講じなければならない。

5 甲は、乙が前項までの規定に違反した場合には、ネットワークからの情報機器の切断、情報システムの利用停止等の措置をとることができる。この場合において、乙の業務の円滑な遂行に支障が生じることがあっても、甲はその責任を負わない。

(資料等の返還等)

第7条 乙が本契約による業務を遂行するために、甲から提供を受けた資料や情報資産は、業務完了後直ちに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(再委託先事業者からの回収)

第8条 乙が、甲から提供を受けた資料や情報資産について、甲の承認を得て再委託先の事業者提供した場合は、乙は、甲の指示により回収するものとする。

(報告等)

第9条 甲は、この特約条項の遵守状況その他セキュリティ対策の状況について、定期的又は随時に報告を求められることができる。

2 乙は、この特約条項に違反する行為が発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、速やかに甲にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。

3 乙は、この特約条項への違反の有無にかかわらず、本契約に係る業務で扱う情報資産に対して、情報セキュリティインシデントが発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、速やかに甲にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。

(立ち入り検査)

第10条 甲は、この特約条項の遵守状況の確認のため、乙又は再委託先の事業者に対して立ち入り検査（甲による検査が困難な場合にあっては、第三者や第三者監査に類似する客観性が認められる外部委託事業者の内部監査部門による監査、検査又は国際的なセキュリティの第三者認証(ISO/IEC27001等)の取得等の確認）を行うことができる。

(情報セキュリティインシデント発生時の公表)

第11条 甲は、本契約に係る業務に関して、情報セキュリティインシデントが発生した場合は、必要に応じて当該情報セキュリティインシデントを公表することができるものとする。

(情報セキュリティの確保)

第12条 甲は、本契約に係る乙の業務の遂行にあたって、前条までに定めるものの他、必要に応じて、愛知県における情報セキュリティを確保する上で必要な対策を実施するよう指示することができ、乙はこれに従わなければならない。

個人情報取扱事務委託基準

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

2 乙は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第9項に規定する特定個人情報（以下「特定個人情報」という。）の取扱いに当たっては、この基準に定めるもののほか、愛知県における特定個人情報の取扱いに関する規程等を遵守しなければならない。

(管理体制)

第2 乙は、この契約による個人情報の取扱いに関する責任者、個人情報を取り扱う従業者（乙の組織内において直接又は間接に乙の指揮監督を受けて業務に従事している者をいい、従業員のほか、取締役、監査役、理事、監事及び派遣労働者等を含む。以下同じ。）の管理及び実施体制並びに個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について定めた書面を甲に提出する。

(秘密の保持)

第3 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

2 乙は、その事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報を他人に漏らし、又は不当な目的に使用してはならないこと等の個人情報の保護に必要な事項を周知するものとする。

(従業者の明確化等)

第4 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者を明確にし、特定個人情報を取り扱う従業者のほか、甲が必要と認める場合については、書面により甲にあらかじめ報告するものとする。なお、変更する場合も同様とする。

2 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者に対して、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を適切に実施するよう監督及び教育を行うものとする。

3 乙は、この契約により個人情報を取り扱う従業者が派遣労働者である場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記するものとする。

(再委託の禁止)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱う事務を自ら処理するものとし、やむを得ず他に再委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含み、再委託先が再々委託を行うなど、二以上の段階にわたる委託を行う場合を含む。以下同じ。）するときは、あらかじめ書面により甲の承認を得るものとする。甲の承認を得た再委託先の変更を行う場合も同様とする。

2 乙は、甲の承認により個人情報を取り扱う事務を再委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも書面で義務付けた上で、当該義務を遵守させるものとし、乙はそのために必要かつ適切な監督を行うものとする。また、甲の承認により再委託する場合には、再委託先に提供する個人情報は再委託する業務内容に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。

(目的外収集、利用の禁止)

第6 乙は、この契約による事務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託事務の目的の範囲内で行うものとする。

(複写、複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を処理するため甲から提供を受けた個人情報記録された資料等（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、甲の承認なしに複写し、又は複製してはならない。また、甲の承認により複写し、又は複製する場合には、必要最小限の範囲で行うものとする。（第三者への提供の禁止）

第8 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、甲の承認なしに第三者に提供してはならない。また、甲の承認により第三者に提供する場合には、提供する個人情報は提供目的に照らして必要最小限の範囲とし、必要のない特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部は削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずる。（作業場所等の特定及び持ち出しの禁止）

第9 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を取り扱うに当たっては、その作業場所及び保管場所をあらかじめ特定し、甲の承認なしにこれらの場所以外に持ち出してはならない。（安全管理措置に関する事項）

第10 乙は、甲からこの契約による事務を処理するために提供を受けた個人情報及び乙自らが当該事務を処理するために収集した個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理（再委託先による管理を含む。）のために必要な措置を講じなければならない。（資料等の返還等）

第11 乙がこの契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

2 乙は、甲の指示により、個人情報を削除し、又は廃棄した場合は、削除又は廃棄した記録を作成し、甲に証明書等により報告するものとする。また、乙が個人情報を削除又は廃棄するにあたっては、個人情報を復元困難及び判読不可能な方法によるものとする。（第三者等からの回収）

第12 乙が、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等について、甲の承認を得て再委託による提供をした場合又は甲の承認を得て第三者に提供した場合、乙は、甲の指示により、当該再委託先又は当該第三者から回収するものとする。（報告検査等）

第13 甲は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務の遵守状況について、乙に対して必要な報告を求め、随時に立入検査若しくは調査をし、又は乙に対して指示を与えることができる。なお、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。（事故の場合の措置）

第14 乙は、この契約により取り扱う個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損が発生し又は発生したおそれのある場合のほか、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この場合、甲は、乙に対して、個人情報保護のための措置（個人情報記録された資料等の第三者からの回収を含む。）を指示することができる。（損害賠償）

第15 乙は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注) 1 甲は県の機関、乙は受託者をいう。